

問企業版ふるさと納税の過去3年間の実績は。

答令和3年度は、4社から合計で1370万円。令和4年度は、15社から合計で1080万円。令和5年度は、令和5年12月末時点で、12社から合計で1432万円である。

問地域再生計画とは、どのようなものか伺う。

答国が策定する地域再生基本方針に基づき地域再生を図るため、地方公共団体が作成する計画で、内閣総理大臣の認定により、財政、金融等の支援措置が活用できる。

問当基金の県内自治体の設置状況を伺う。

答埼玉県内では、令和4年3月31日時点で、8市4町の12自治体で設置されている。

問寄付をした企業にどのようなメリットがあるか伺う。

答寄付額の最大9割の税の軽減効果の他、法人のイメージアップや認知度向上、事業に関わる主体との新たな関係構築等が考えられる。市では寄付企業の意向に応じ、市ホームページでの紹介、寄付受領式の開催等を実施しており、これらもメリットとなり得るものと捉えている。

議案第5号

空家等の適切な管理に関する条例の一部改正

川越志政会 | 公明党

問空き家に関する相談内容別の担当部署を伺う。

答主な相談内容別に、老朽空家は建築指導課、雑草は環境対策課、樹木は環境政策課、草木の道路越境は道路環境整備課、害虫やねずみ族は食品・環境衛生課、ごみは資源循環推進課、防犯および総合的な調整などは防犯・交通安全課で対応している。

問空家特措法改正の三本柱の一つである空家等の活用拡大も含めた総合的な空家等対策をどのように進めていくのか伺う。

答関係部署との調整を図りながら、施策の検討を行い、円滑な協力体制を構築し、総合的な空家等対策を推進していく。

問空家等、特定空家等、管理不全空家等とは、どのような状態をいうのか？

答空家等は居住・使用されていないことが常態である建築物等およびその敷地、特定空家等はそのまま放置すれば著しく保安上・衛生上・景観上不適切な状態の空家等、管理不全空家等はそのまま放置すれば特定空家等となる状態の空家等をいう。

問法改正により、管理不全空家等も固定資産税等の住宅用地特例解除の対象となったが今後の運用の考え方は？

答管理不全空家等の所有者等に対し、特定空家等となることを防止する具体的な措置を市が勧告すると、住宅用地特例が解除される。具体的な措置の勧告について、先

行事例を参考にしながら、今後の運用を検討していく。

議案第6号

女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準条例

日本共産党

問女性支援新法の施行により、市が取り組むことは何か。

答相談窓口や施策の周知、意識を醸成する提案講座や講演会の実施、女性相談支援員の資質向上などについて、より一層努める。また、女性支援新法第8条に基づく市町村基本計画を第七次川越市男女共同参画基本計画と一体的に策定することなどを検討し、困難な問題を抱える女性への支援に係る施策に取り組む。

問困難な問題を抱える女性は複数の支援者との対面等にストレスを感じ、個人情報等が共有されることに不安や不信感を持つ場合も考えられ配慮が必要。関係機関と連携して支援する際、本人の意向は問われないのか。

答関係機関と連携するに当たり、本人の意向や心身の状況等を踏まえたものとするのが求められると考える。

議案第8号

指定障害福祉サービス事業等の基準条例の一部改正

公明党

問新たに創設された就労選択支援とはどのようなサービスか伺う。

答障害者本人が就労先や働き方について、より良い選択ができるように、就労能力や適性を客観的に評価する就労アセスメントを活用し、本人の希望、就労能力や適性等に合った就労を支援する新たな障害福祉サービスである。

問地域連携推進会議の内容について伺う。

答地域連携推進会議とは、共同生活援助事業者が、利用者や家族、地域住民の代表者等を構成員として設置するもので、事業所の運営状況の報告や必要な要望、助言等を聴く機会として、おおむね1年に1回以上の開催が令和7年度から義務化される。

議案第14号

介護保険条例の一部改正

初雁自由政令会 | 公明党 | 無所属 | 日本共産党

討論あり

問今回の改正の背景について伺う。

答介護保険料率は、介護保険法に基づき、3年を1期とする介護保険事業計画の策定に合わせ改定を行っている。令和6年度は、第9期計画の開始年度に当たるため、これに合わせて改定を行おうとするものである。

問第9期の事業費見込み額から保険料基準月額を伺う。

答第9期の事業費見込み額約912億円から、介護保険保険給付費等準備基金の活用を考慮せずに計算すると、保険料基準月額は6389円である。